

後期高齢者医療の運営状況

1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

- 平成23年度の医療特別会計の収支差額は（基金繰入後で）4億58百万円となっている。
- 保険料率据置等に伴う補填については、基金より7億31百万円を決算時に繰入している。

（単位：百万円）

区 分		負担割合	平成22年度		平成23年度		増 減	伸び率
				構成比		構成比		
歳 入	保険料	(1/10)	10,713	8.3%	10,861	8.4%	148	1.4%
	国庫負担金等	(4/12)	43,227	33.4%	44,635	34.5%	1,408	3.3%
	県費負担金等	(1/12)	10,655	8.2%	10,973	8.5%	318	3.0%
	市町負担金等	(1/12)	10,267	7.9%	10,798	8.3%	531	5.2%
	支払基金交付金	(4/10)	53,289	41.2%	55,336	42.8%	2,047	3.8%
	その他（基金繰入含む）		5,556	4.3%	3,602	2.8%	△ 1,954	△35.2%
歳入合計（A）			133,707		136,205		2,498	1.9%
区 分			平成22年度		平成23年度		増 減	伸び率
歳 出	総務費		299		309		10	3.3%
	保険給付費		128,372		133,273		4,901	3.8%
	うち、療養給付費		(122,309)		(126,969)		(4,660)	3.8%
	高額療養費		(4,971)		(5,200)		(229)	4.6%
	葬祭費		(420)		(438)		(18)	4.3%
	その他給付費		(672)		(666)		(△6)	△0.9%
	保健事業費		158		265		107	67.7%
	基金積立費		1,283		1,278		△ 5	△0.4%
	その他		2,096		622		△ 1,474	△70.3%
歳出合計（B）			132,208		135,747		3,539	2.7%
差引(C)=(A)-(B)			1,499		458		△ 1,041	△69.4%
精算すべき額（D）			893		524		△ 369	△41.3%
実質収支(E)=(C)-(D)			606		△ 66		△ 672	△110.9%

※負担割合は、療養給付費等に対する制度の負担割合である。

※参考 医療給付費準備基金残高 約11億12百万円（平成24年5月31日現在）

2 被保険者数

- 被保険者数は、約2%の伸びとなっている。
○障害認定による加入者は、減少傾向が続いている。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 (22→23)
被保険者数（見込）	139,643人	143,241人	142,931人	147,420人	4,489人
うち、障害認定	(8,326人)	(8,473人)	(5,658人)	(5,658人)	0人
被保険者数（実績）	137,124人	139,892人	142,568人	145,681人	3,113人
うち、障害認定	(6,164人)	(5,719人)	(5,333人)	(4,958人)	△ 375人
差 引	△ 2,519人	△ 3,349人	△ 363人	△ 1,739人	-
うち、障害認定	(△ 2,162人)	(△ 2,754人)	(△ 325人)	(△ 700人)	-

※被保険者数（実績）は、各年度の平均である。

3 保険給付費の状況

- 一人当たり給付費は、1.6%の伸びとなっている。

区 分		平成22年度	平成23年度	増 減 (22→23)	伸び率
一人当たり給付費（実績）	（年額）	900,430円	914,827円	14,397円	1.6%
	（月額）	75,036円	76,236円	1,200円	1.6%
参考：一月当たり給付費（百万円）		10,698	11,106	408	3.8%

※給付費は、療養給付費等に葬祭費、審査支払手数料等を含む、特別会計の2款の総合計である。

4 保険料収納率

- 保険料収納率は、市町の努力により高い収納率を維持している。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収納率（見込）	98.5%	98.5%	99.0%	99.0%
収納率（実績）	99.3%	99.4%	99.5%	99.5%
（参考）全国順位	8位	7位	6位	8位

※平成23年度の順位は、暫定収納率等を用いた数値による仮の順位である。

5 保険料軽減状況

○保険料については、低所得者に対する保険料軽減が行われており、その被保険者数は全体の6割を占めている。

区 分		平成22年度		平成23年度		増 減 (22→23)	伸び率
		人数	割合	人数	割合		
均等割軽減	9割軽減	23,822人	16.6%	24,491人	16.6%	669人	2.8%
	8.5割軽減	22,511人	15.7%	24,454人	16.6%	1,943人	8.6%
	5割軽減	3,725人	2.6%	3,754人	2.6%	29人	0.8%
	2割軽減	9,212人	6.4%	9,980人	6.8%	768人	8.3%
	被扶養者軽減	23,897人	16.6%	23,645人	16.1%	△ 252人	△1.1%
均等割軽減計		83,167人	57.9%	86,324人	58.7%	3,157人	3.8%
所得割軽減		13,491人	9.4%	14,327人	9.7%	836人	6.2%

※各年、確定賦課時の人数。

6 健診受診率

○健診受診率は、年ごとに増加傾向にある。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 (22→23)
受診率（実績）	25.6%	28.2%	28.1%	29.1%	1.0ポイント↑

7 ジェネリック医薬品

○数量ベースによる割合では、約1/4がジェネリック医薬品となった。

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 (22→23)
薬 剤 料 ベ ー ス	石 川 県	6.2%	7.7%	8.4%	0.7ポイント↓
	全 国 平 均	6.9%	8.2%	8.6%	0.4ポイント↓
	（ 順 位 ）	37位	32位	32位	—
数 量 ベ ー ス	石 川 県	19.2%	22.7%	23.9%	1.2ポイント↓
	全 国 平 均	19.0%	22.4%	23.3%	0.9ポイント↓
	（ 順 位 ）	25位	24位	23位	—

※後期高齢者医療の被保険者だけでなく、県全体の数値である。

平成 22、23 年度保険料の再計算状況

1 再計算結果

【現 状】

- 費用から収入を差し引いた保険料収納必要額は約 228 億 53 百万円となるが、収納実績は約 233 億 48 百万円であり、その差引は、約 4 億 95 百万円となっている。
- なお、被保険者一人当たりでは、年額約 1,717 円に相当する。

【説 明】

- 保険料率決定時には料率据置のための所要額として 19 億 55 百万円を想定していたが、決算ベースでは 18 億 23 百万円となった。
- これについては、剰余金で対応することとした。

2 参考：保険料再計算結果（料率決定時試算との比較）

（単位：百万円）

区 分	料 率 決 定 時	実 績（ 決 算 ）	差 引
費 用 ①	263,891	262,329	△ 1,562
収 入 ②	240,164	239,476	△ 688
収納必要額(理論上) ③ = ① - ②	23,727	22,853	△ 874
収 納 率	99.0%	99.5%	0.5ポイント↑
保 険 料 収 納 額 (実 績) ⑤		23,348	
差 引 ⑥ = ⑤ - ③		495	
被 保 険 者 数	290,351人	288,249人	△ 2,102人
1 人 当 たり 保 険 料 額 (年 額)	均等割額 45,240円	43,560円	△ 1,680円
	所得割額 37,304円	36,120円	△ 1,184円
	合計 82,544円	79,680円	△ 2,864円

※均等割額と所得割率は試算時の所得係数 0.83 で計算。

※1人当たり保険料額については収納率で割り返して計算。

3 参考：保険料再計算結果明細（2か年合計）

（単位：千円）

費用	料率決定時 試算	決算	差額
療養の給付等に要する費用	261,769,779	260,137,532	△ 1,632,247
財政安定化基金拠出金	234,585	234,585	0
特別高額共同事業拠出金	0	32,364	32,364
財政安定化基金償還金	0	0	0
保健事業費（健診事業）	326,337	399,518	73,181
審査支払手数料	706,683	641,417	△ 65,266
葬祭費	853,200	858,150	4,950
保険料還付金	0	25,887	25,887
還付加算金	0	4	4
合計（A）	263,890,584	262,329,457	△ 1,561,127

収入	料率決定時 試算	決算	差額
国庫負担金（給付費の3/12）	62,255,397	62,055,526	△ 199,871
県負担金（給付費の1/12）	20,751,798	20,685,175	△ 66,623
市町負担金（給付費の1/12）	20,751,798	20,685,175	△ 66,623
調整交付金（給付費の1/12）	22,244,578	22,713,196	468,618
支払基金交付金（給付費の4/10）	110,401,404	109,080,536	△ 1,320,868
災害臨時特例（一部負担金分）	0	295	295
特別高額共同事業交付金	0	30,884	30,884
特別高額共同事業補助金	0	15,936	15,936
高額医療費負担金（国）	791,872	882,492	90,620
高額医療費負担金（県）	791,872	882,492	90,620
国補助金（健診事業）	105,651	123,083	17,432
県補助金（健診事業）	0	91,331	91,331
市町補助金（健診事業）	114,254	133,188	18,934
財政安定化基金基金交付金	875,000		
諸収入	1,080,000	2,097,574	1,017,574
合計（B）	240,163,624	239,476,883	188,259

保険料	試算	決算	差額
保険料収納必要額（理論上） （C）=（A）-（B）	23,726,960	22,852,574	△ 874,386
保険料収納額（実績） （D）	-	23,347,514	-
差引 （E）=（D）-（C）	-	494,940	-

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{保険料差引} \\ 494,940 \text{ 千円} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{被保険者数 2か年分} \\ 288,249 \text{ 人} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{一人当たり保険料換算} \\ \text{約 1,717 円（年額）} \end{array}}$$

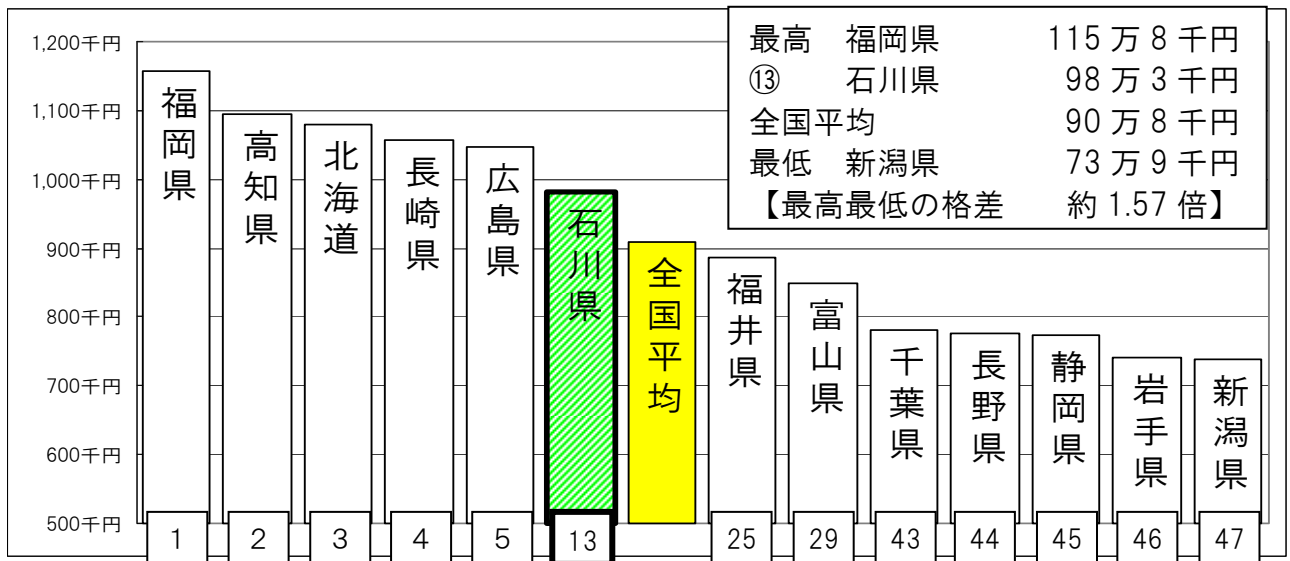
※保険料収納額には、基盤安定負担金、臨時特例基金や不均一賦課繰入金等、保険料軽減分として収納したものも含む。

※諸収入には、繰入金の他に第三者納付金などを含めた。

参考資料 医療費等の状況

1 【全国】都道府県別の一人当たり医療費（平成23年度）

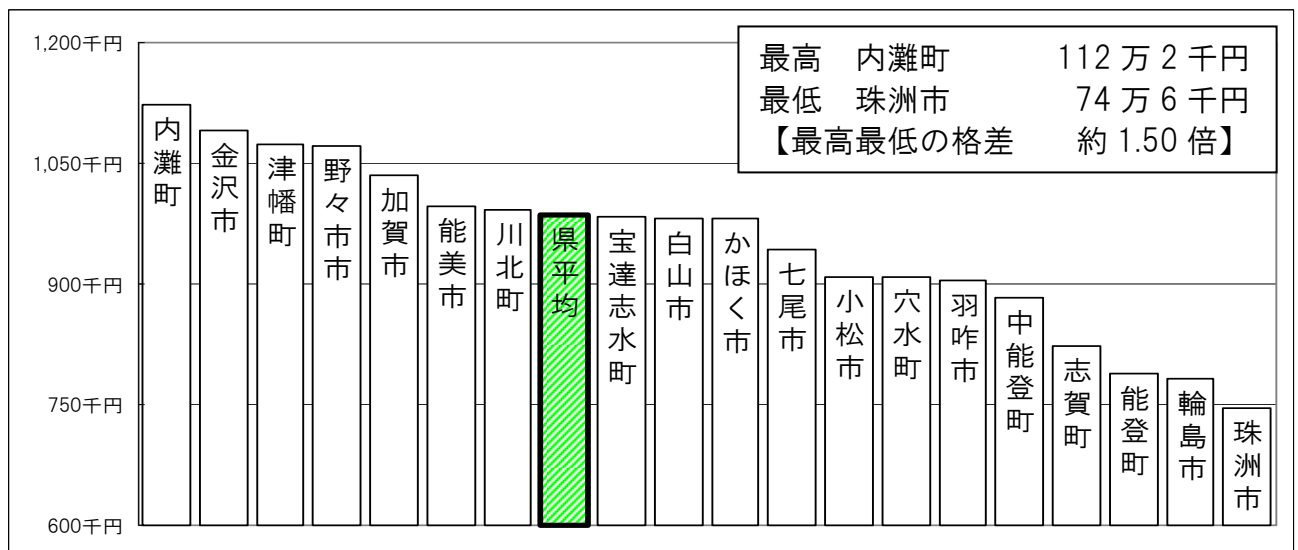
- 石川県の一人当たり医療費は全国平均より約7.5万円高く、全国順位は13位である。（制度発足時よりほぼ同順位）
- 全国的に見ると、西日本の医療費が高く、東日本の医療費が低い「西高東低」の状態である。



※国保中央会【国保・後期高齢者医療 医療費速報（平成23年度年間分）】より

2 【県内】市町別の一人当たり医療費（平成23年度）

- 金沢市近郊の市町の医療費が高く、能登方面の市町の医療費が低い状況が続いている。



※広域連合のデータより：国保中央会の速報とは数値が異なる。

市町名	一人当たり医療費	
内灘町	1,121,933	■
金沢市	1,090,152	■
津幡町	1,073,135	■
野々市市	1,070,793	■
加賀市	1,035,132	■
能美市	995,468	■
川北町	991,796	■
宝達志水町	983,455	■
白山市	981,391	■
かほく市	980,809	■
七尾市	942,022	■
小松市	909,261	■
穴水町	907,602	■
羽咋市	904,918	■
中能登町	883,673	■
志賀町	822,093	
能登町	789,637	
輪島市	782,290	
珠洲市	746,065	
県平均	986,153	

